

- 問1 1940年に日本、ドイツ、イタリアの三か国が締結し、互いの勢力圏を認め合った軍事同盟を何といいますか。また、この三か国を中心とした陣営の名称を組み合わせたものとして正しいものを選びなさい。（2016年 愛媛県公立入試 類似）
1. 日米修好通商条約 ― 連合国 2. 日英同盟 ― 連合国 3. 日ソ中立条約 ― 枢軸国 4. 日独伊三国同盟 ― 枢軸国
- 問2 1930年代の日本の政治情勢を示す年表において、1936年に陸軍の青年将校たちが首相官邸などを襲撃し、東京の中心部を占拠したものの、最終的に失敗に終わったクーデター未遂事件はどれですか。（2016年 高知県公立入試 類似）
1. 二・二六事件 2. 日比谷焼打事件 3. 満州事変 4. 五・一五事件
- 問3 1930年代、日本は国際社会における立場を悪化させ、軍事的な進出を加速させました。満州事変をきっかけに設置されたリットン調査団の報告書が国際連盟で採択された際、日本がとった行動として正しいものを次の中から選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟を即座に結成した 2. 中国との間で二十一条の要求を撤回した 3. 国際連盟からの脱退を通告した 4. ワシントン条約を破棄して海軍軍縮を停止した
- 問4 1930年ごろの内閣総理大臣の変遷を見ると、浜口雄幸や若槻礼次郎（立憲民政党）、犬養毅（立憲政友会）のように、議会の政党に所属する人物が首相を務めていました。しかし、1932年の五・一五事件の後に就任した斎藤実や岡田啓介は、いずれも軍（海軍）の出身者でした。この変遷が示す、当時の日本の政治体制の変化について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 二・二六事件の影響により、政党による内閣組織が法律で禁止され、海軍が政治の全権を握るようになった。 2. 世界恐慌への対策を優先するため、政党の枠組みを超えた国民の直接選挙によって首相が選ばれるようになった。 3. 大正デモクラシーの流れが加速し、軍部大臣現役武官制が廃止されたことで、軍人が政党の党首に就任した。 4. 衆議院の第一党が内閣を組織する慣習が途絶え、軍人などが首相となる「挙国一致内閣」へと移り変わった。
- 問5 1929年に約7億8千万円だった日本の生糸輸出額が、1930年には約4億1千万円へと大幅に減少した統計資料があります。この輸出額急減の背景にある国際的な出来事と、それが当時の日本の農村に与えた影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. ブロック経済の形成に対抗するため、日本が独自に生糸の輸出制限を行った結果、国内でまゆが余り、農家の収入が減少した。 2. 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。 3. 関東大震災による製糸工場の倒壊が相次ぎ、生糸の生産能力が低下したため、輸出が困難になり農家への支払いも滞った。 4. 第一次世界大戦の終結によって軍需品の輸出が停止し、都市部での失業者が増加したことで、農産物の価格が急騰して消費者が苦しんだ。
- 問6 1929年のニューヨークにおける株価暴落から始まった世界恐慌は、日本経済に深刻な影響を及ぼしました。当時の日本の統計において、1928年に約7億3千万円だった輸出額が1931年には約3億5千万円へと半減した、日本を代表する輸出商品と、その最大の輸出先であった国の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. 綿糸 ― イギリス 2. 茶 ― フランス 3. 生糸 ― アメリカ合衆国 4. 鉄鋼 ― 中国
- 問7 1933年の国際会議において、日本代表であった松岡洋右が演説を行い、その後日本が国際組織からの脱退を表明することになった直接的な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連盟が日本の軍備制限を厳しく求め、日本国内の軍部がこれに強く反対したから。 2. ドイツやイタリアとの軍事同盟を優先し、ヨーロッパでの戦争に協力する必要があったから。 3. 国際連盟が満州国の建国を認めず、日本軍の引き揚げを求める勧告を採択したから。 4. 世界恐慌への対策として、日本が欧米諸国に対抗してブロック経済圏を形成しようとしたから。
- 問8 1930年代、日本は満州事変をきっかけに国際社会での孤立を深めることになりました。当時の日本がとった外交上の決定と、その後の日中戦争に至るまでの動向について述べたものとして正しいものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 国際連合への加盟を優先し、中国大陸における利権をすべて放棄して平和的な通商国家を目指した 2. 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った 3. リットン調査団の報告を全面的に受け入れ、満州から軍を撤退させて欧米諸国との同盟を強化した 4. 日露戦争の講和条約を再締結することで、ソ連との軍事同盟を結び中国への軍事圧力を弱めた
- 問9 1929年にニューヨークで始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが行った、自国と植民地の間で関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけて閉鎖的な市場をつくった経済政策を何といいますか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. ニューディール政策 2. 自由貿易政策 3. 五か年計画 4. ブロック経済
- 問10 戦時中の日本では、街角に「ぜいたくは敵だ！」というスローガンが掲げられ、家庭にある金属製のヤカンなども武器の材料にするために回収されました。このように国民生活よりも軍需品の生産が優先されるなか、限られた生活物資を国民に制限して分配した制度を何といいますか。（2026年 島根県公立入試 類似）
1. 自由貿易 2. 寄合 3. 配給制 4. 地租改正
- 問11 1930年代に入ると日本は国際社会で孤立を深め、1940年には新たな軍事同盟を締結してアメリカやイギリスとの対立を強めました。このとき、ドイツ・イタリアとの間で結ばれた同盟の名称を選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟 2. 国際連盟 3. 日露協約 4. 日英同盟
- 問12 1941年、アメリカは日本のフランス領インドシナ南部への進駐に対抗し、ある重要なエネルギー資源の輸出を全面的に禁止しました。輸入量が前年の約6分の1にまで急落するほどの影響を与え、日本が南方へ進出する決断を下す大きな要因となったこの資源の名称を答えなさい。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. 石炭 2. 鉄鉱石 3. 天然ゴム 4. 石油
- 問13 1945年に日本が受諾したポツダム宣言の目的や内容として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 日本の天皇制を廃止し、連合国による恒久的な直接統治を行うことを決定した。 2. 日本が日中戦争以前に獲得したすべての領土を保持することを認めた。 3. 日本の軍国主義を除去し、民主的な傾向を復活・強化することを求めた。 4. 日本、ドイツ、イタリアの三国の結束を再確認し、戦争を継続することを求めた。
- 問14 1945年8月、日本に対して2発の原子爆弾が投下されました。8月6日の広島に続き、8月9日に原子爆弾が投下された、九州地方の西部に位置する都市はどこですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 鹿児島 2. 長崎 3. 広島 4. 沖縄

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日独伊三国同盟 ― 枢軸国	1940年、日中戦争の長期化により国際的に孤立を深めていた日本は、当時ヨーロッパで勢力を拡大していたドイツ、およびイタリアと接近しました。この三か国が互いの指導的地位を認め合い結成したのが日独伊三国同盟です。この同盟を中心とした陣営は「枢軸国」と呼ばれ、イギリスやアメリカなどの「連合国」と対立する構図が明確になりました。
問2	答え 1 二・二六事件	1932年に海軍将校らが犬養毅首相を暗殺した五・一五事件と混同しやすいですが、1936年に陸軍の青年将校が武装蜂起したのは二・二六事件です。この事件により、日本における政党政治の崩壊と軍部主導の体制への移行が決定づけられました。
問3	答え 3 国際連盟からの脱退を通告した	1933年、国際連盟総会で満州事変に関するリットン調査団の報告書が採択され、日本の満州占領が認められない方針が示されると、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を表明しました。この行動により、日本は国際社会から孤立し、後の日中戦争や第二次世界大戦へとつながる軍国主義の道を歩むことになりました。
問4	答え 4 衆議院の第一党が内閣を組織する慣習が途絶え、軍人などが首相となる「挙国一致内閣」へと移り変わった。	犬養毅首相までは、衆議院の勢力に基づいて首相が選ばれる「憲政の常道」が守られていました。しかし、五・一五事件によって犬養首相が殺害された後は、政党間の争いを避ける名目などで、軍人や官僚を閣僚に含む「挙国一致内閣」が組織されるようになりました。これにより、政党が中心となって政治を行う仕組みは事実上終了しました。
問5	答え 2 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。	1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、日本の主要な輸出産業である生糸に甚大な影響を及ぼしました。最大の輸出先であったアメリカでの景気後退により、生糸の需要が冷え込み、輸出額はわずか1年で半分近くまで激減しました。この影響で、生糸の原料となる「まゆ」の価格が暴落し、現金収入を養蚕に頼っていた農村は「農業恐慌」と呼ばれる深刻な事態に陥りました。
問6	答え 3 生糸 ― アメリカ合衆国	世界恐慌の影響により、日本の主要な輸出先であったアメリカの景気が急速に悪化したことで、当時日本の輸出の花形であった生糸の需要が激減しました。生糸はストックングなどの原料としてアメリカで重宝されていましたが、不況によって消費が落ち込み、日本の輸出額はわずか数年で半分以上にまで減少することとなりました。
問7	答え 3 国際連盟が満州国の建国を認めず、日本軍の引き揚げを求める勧告を採択したから。	1933年の国際連盟総会では、リットン調査団の報告に基づき、日本の満州における軍事行動を不当とする決議案が審議されました。日本が建国した満州国を認めず、日本軍の撤退を求める勧告が圧倒的多数で決されたことを受け、日本代表の松岡洋右は議場を去り、日本は正式に国際連盟を脱退しました。この出来事は、日本が国際的な協調路線から決別し、孤立を深める決定的な転換点となりました。
問8	答え 2 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った	満州事変をめぐり、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告書によって日本の行為が批判されると、日本は1933年に国際連盟を脱退しました。これにより大正時代までの国際協調路線は完全に崩れ、日本は軍部主導の外交を強めていきました。この孤立化が、1937年の盧溝橋事件をきっかけとした日中戦争の開始へとつながる大きな要因となりました。
問9	答え 4 ブロック経済	1930年代、広大な植民地を持つイギリスやフランスは、自国の通貨圏（ポンド・ブロックやフラン・ブロック）を形成し、域内の貿易を優先して他国の製品を排除する保護貿易を行いました。これにより、世界貿易はさらに停滞することとなりました。
問10	答え 3 配給制	太平洋戦争が激化すると、物資が極端に不足し、政府は生活必需品の自由な販売を禁止しました。コメや衣料品、砂糖などは、国が発行する切符や通帳と引き換えに一定量のみを受け取ることができる「配給制」となり、国民は乏しい物資の中での生活を強いられました。
問11	答え 1 日独伊三国同盟	満州事変以降、国際連盟を脱退し孤立を深めた日本は、ファシズム体制を強めていたドイツやイタリアと接近しました。1940年に日独伊三国同盟を締結したことで、日本は第二次世界大戦における「枢軸国」側の中心勢力となり、アメリカやイギリスとの対立が決定的なものとなりました。
問12	答え 4 石油	アメリカによる石油の輸出禁止は、日本にとって最も深刻な打撃となった経済制裁です。当時の日本は軍艦や航空機を動かすための石油の約8割をアメリカからの輸入に頼っていたため、この供給が絶たれたことで、軍部を中心に「石油が底をつく前に南方（現在のインドネシアなど）の油田地帯を占領すべきだ」という主張が強まり、米英との開戦へと突き進むことになりました。
問13	答え 3 日本の軍国主義を除去し、民主的な傾向を復活・強化することを求めた。	この宣言には、軍国主義の排除、日本の民主化、平和的な政府の樹立、および主権を本州、北海道、九州、四国に制限することなどが盛り込まれていました。これを受諾したことにより、戦後の日本における民主化改革の指針となりました。
問14	答え 2 長崎	太平洋戦争末期の1945年、アメリカ合衆国によって世界で初めて核兵器が実戦使用されました。8月6日に広島、その3日後の8月9日には長崎に原子爆弾が投下され、多くの市民が犠牲となりました。この未曾有の被害と、同日に始まったソ連の対日参戦などを受け、日本はポツダム宣言の受諾を決定しました。